

平成21年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用予定者編】（第2回）

1. 調査の概要

今後5年以内に具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方を対象にして、住宅取得に向けた行動や利用予定の住宅ローンの金利タイプなどに関する事項について、インターネットによるアンケート調査を実施(10/11～10/14)し、その結果を取りまとめたものである。回答数:1,014件。(昨年度までは、年1回実施していたが、本年度は、年3回実施予定)

2. 調査結果の主なポイント

(1) 住宅取得動機

- ・「子供や家族のため」が52.6%と最多で、「もっと広い家に住みたい」が30.0%と続いている。住宅ローン金利、住宅価格等の経済的理由による買い時感はやや上向きつつある。<p.2>

(2) 住宅取得に踏み切れない理由

- ・住宅取得を予定しているものの、住宅取得に踏み切れない理由として、「景気低迷による収入減少」「雇用不安による将来の収入や生活への不安」が30%以上ある状況に変化はない。しかし、「景気など先行き不透明感から今はお金を使いたくない」との理由については、前回調査に比べてやや改善の兆しがうかがえる。<p.4>

(3) 住宅ローン減税制度*の住宅取得計画への影響

- ・住宅ローン減税制度拡充の影響として、「減税適用期間内に住宅取得する」44.1%、「工事代金の引き上げ又は高額物件の購入を検討する」10.4%との回答があった。<p.6>

※住宅ローン減税制度:平成21年度税制改正により拡充された最大控除額600万円のローン減税

(4) 住宅取得に向けた具体的な行動

- ・住宅取得に向けて、情報収集、物件見学、相談など、住宅取得に向けて具体的な行動をされた方が、少し増加している。<p.8>

(5) 希望する住宅ローンの金利タイプ

- ・「全期間固定型」は、前回調査(平成21年7月実施)の35.4%から39.2%に増加。一方、「固定期間選択型」は、41.4%から36.7%に減少。<p.15>